

ズームアップ 経済統計

日本経済の屋台骨を支える 中小企業の実態

(総務省「平成26年経済センサス(基礎調査)」)

大和総研 金融調査部
主任研究員

太田 珠美



日本経済の持続的な成長は、中小企業の成長抜きには実現しない。総務省の「平成26年経済センサス(基礎調査)」によれば、企業数で見ると99・7%が中小企業である。また、財務省「法人企業統計」(2016年度)によれば、日本企業全体が生み出す付加価値の約5割は中小企業によって生み出されている。なお、中小企業の定義は各統計によって異なり、「経済センサス」は業種ごとに「常用雇用者数」と「資本金」で区分している。一方、「法人企業統計」には「中小企業」という区分がないため、本稿では金融業と保険業を除く資本金1億円未満の企業を集計対象とした。

中小企業は地方の雇用に大きく貢献している。日本全体で見ても、中小企業で働く従業者は全体の約7割と高い比率を占めている。東京都に限れば4割強と低い。北海道や東北、中国、四国、九州・沖縄では8割超の人が中小企業で働いており、中小企業は各地域の雇用を支える柱となっている。中小企業の動向が、特に地方経済に大きな影響を与えるとされるのは、雇用への影響の大きさが主因の一つと言えよう。内閣府が公表する「県民経済計算」によれば、日本全体のGDPに占める割合は東京都が約2割(東京都・愛知県・大阪府の三都府県では約3割)で、残りは他の道府県から生み出され

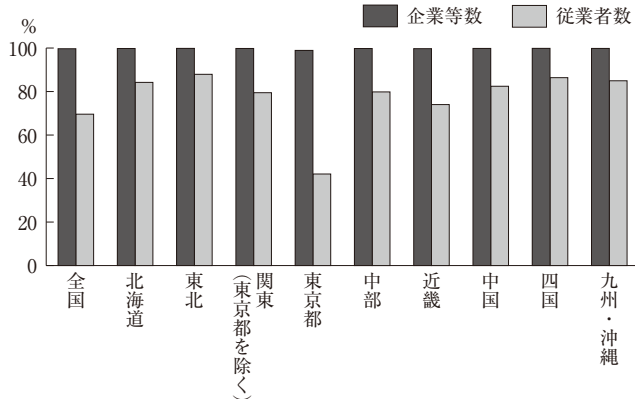
ている。中小企業は雇用を通じて地方経済に大きな影響を与え、日本経済にも波及するということだ。

しかし、中小企業をとりまく環境は厳しい。たとえば少子高齢化やそれに伴う人口減少は国内向けビジネスが中心の中小企業にとって消費市場の縮小を意味する。人材の確保が困難になることも懸念される。特に地方では都市部への人口流出が進んでおり、この問題はより深刻だ。また、グローバル化やITの普及・進化などにより経営環境の変化のスピードが速くなっており、

企業間競争は厳しさを増している。近年、中小企業の資金繰り環境は良好であり、倒産件数は減少傾向にあるが、一方で廃業・解散件数は高水準である。倒産まではいかないものの、業況が厳しく、将来の回復期待が持てなかったり、後継者不在で事業承継が困難であったりするなどの理由で、自主的に

廃業・解散を選択する企業は少なくないようだ。販路開拓や労働生産性の向上、IT投資への取組み、人材の確保・育成、円滑な事業承継など、中小企業を取り組まなければならぬ課題は多い。しかし、中小企業がこころした課題を乗り越え、成長していくことが、地方経済の活性化、さらには日本経済の持続的な成長にもつながっていく。

各地域の企業等数・従業者数に占める
中小企業の割合



(注) 2014年7月1日時点の数値。従業者数には臨時雇用者も含む。
(出所) 総務省「平成26年経済センサス(基礎調査)」をもとに大和総研作成。